

## 《特別決議》

# 食料安全保障の強化に向けた基本農政の確立と 組織・経営基盤強化に関する特別決議

我が国の農業は、国際情勢の不安定化や気候変動の進行、生産資材・エネルギー価格の高止まりや価格転嫁の遅れなどにより、依然として厳しい経営環境にある。また、担い手の減少や農家の高齢化が進行する中、本県では将来推計人口が大幅に下方修正されるなど、人口減少の進行が一層顕著となっている。

さらに昨今では、中東で発生した武力衝突により原油価格の高騰に伴う生産コストの増大が懸念されるほか、金利上昇により長期国債の時価が下落し、JAのみならず地域経済の基盤に不確実性をもたらしている。

こうした情勢のもと、新たな食料・農業・農村基本計画にもとづく初動5年間の「農業構造転換集中対策期間」において、政策の着実な実行と、持続可能な農業・地域経済の基盤強化が強く求められている。

このような中、JAグループ愛媛は、第39回JA愛媛県大会決議の実践2年目を迎え、これまでの成果を着実に積み上げつつ、将来にわたり持続可能な組織・経営基盤の確立に向けて取り組みを進める。

以上を踏まえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない総合JAであり続けるため、下記事項の実践に取り組む。

### 記

1. 農業者・組合員が将来にわたり安心して営農を継続できるよう、現場の声を踏まえ、食料安全保障の強化、多様な担い手への支援の充実に主体的に取り組むとともに、改正基本法および基本計画の実効性が現場で確保されるよう、必要な施策の実現を強く求めていく。
2. 組織基盤強化に向け、価値観を共有する仲間づくりをすすめるとともに、激変する情勢に適応した持続可能な経営基盤の確立に向けた取り組みを継続する。
3. 第39回JA愛媛県大会で決議した県1JA構想の理念と方向性をふまえ、将来にわたって組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、JAグループ愛媛の組織整備の取り組みを継続する。

以上、決議する。

令和8年6月25日

周桑農業協同組合 第58回通常総代会